



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所
コード番号 5451 URL <https://www.yodoko.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二田 哲

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 出口 尊之

TEL 06-6245-1113

定時株主総会開催予定日 2023年6月21日

配当支払開始予定日

2023年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	220,314	9.3	12,665	11.7	17,686	1.3	10,593	8.2
2022年3月期	201,655	38.2	14,349	82.1	17,916	83.0	9,789	56.4

(注) 包括利益 2023年3月期 14,916百万円 (5.3%) 2022年3月期 14,161百万円 (13.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年3月期	367.13	365.99	6.1	7.1	5.7
2022年3月期	339.77	338.42	5.9	7.6	7.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 542百万円 2022年3月期 589百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期	251,057	201,906	71.6	6,223.26
2022年3月期	244,671	191,937	69.6	5,907.11

(参考) 自己資本 2023年3月期 179,673百万円 2022年3月期 170,296百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	17,336	3,160	5,092	40,712
2022年3月期	10,645	1,985	1,226	30,961

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年3月期		35.00		67.00	102.00	2,969	30.0	1.8
2023年3月期		40.00		71.00	111.00	3,236	30.2	1.8
2024年3月期(予想)								

2024年3月期の配当金予想につきましては未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

2024年3月期の業績予想につきましては、現時点において合理的に見積もることが困難であることから開示しておりません。

なお、詳細につきましては4ページの「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	34,837,230 株	2022年3月期	34,837,230 株
期末自己株式数	2023年3月期	5,966,020 株	2022年3月期	6,008,176 株
期中平均株式数	2023年3月期	28,855,605 株	2022年3月期	28,810,962 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	145,355	14.0	11,036	38.9	17,012	59.8	12,644	72.6
2022年3月期	127,549	29.1	7,946	13.2	10,644	22.6	7,324	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	433.83	432.50
2022年3月期	251.72	250.73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	189,729	152,436	80.3	5,222.49
2022年3月期	181,246	143,036	78.8	4,905.86

(参考) 自己資本 2023年3月期 152,295百万円 2022年3月期 142,849百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については4ページの「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における日本経済は、ウィズコロナの進展による経済活動正常化の進捗などから、景気は緩やかながら持ち直しの動きがみられましたが、ウクライナ情勢の影響や、円安による輸入コスト上昇などによる資源・エネルギー価格の高騰などの要因から、特に期間の後半において景気の下押し圧力が高まりました。

世界経済におきましては、米国では物価上昇や金融引締策の影響などから先行き景気減速への懸念が高まっております。中国ではいわゆる「ゼロコロナ」政策や不動産不況などの影響による需要低迷などから停滞がみられており、加えて欧州でのエネルギー価格高騰などによるインフレの加速や政策金利の上昇などから、減速感を強めております。

鉄鋼業においては、日本国内では、半導体の供給制約の緩和などから自動車生産に持ち直しの動きが見られる一方で、非住宅着工や機械受注が弱含むなどの要因から、鉄鋼受注・生産ともに減少が続いております。

海外鉄鋼市場では、中国のゼロコロナ政策撤廃に伴う景気回復への期待は見られるものの、全体としては各地域の景気減速を反映し弱含んでおります。

当社グループは、原材料・エネルギーなど各種コストの過去に類をみない急激な上昇のなか、お客様への製品の安定供給と自助努力によるコストダウンにつとめるとともに、再生産可能な製品販売価格についてお客様のご理解を得られるよう丁寧な説明につとめました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高2,203億14百万円（前年同期比186億59百万円増）、営業利益126億65百万円（同16億83百万円減）、経常利益176億86百万円（同2億30百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益105億93百万円（同8億4百万円増）となりました。

当連結会計年度末の総資産は、営業活動に伴うキャッシュ・フローの増加による現金及び預金の増加、売掛債権の減少、棚卸資産の増加、純投資目的株式の売却に伴う投資有価証券の減少などの差引により前連結会計年度末より63億86百万円増加し2,510億57百万円となりました。負債は、仕入債務、退職給付に係る負債の減少などにより前連結会計年度末より35億82百万円減少し491億50百万円となりました。純資産は、利益剰余金、為替換算調整勘定等の増加などにより前連結会計年度末より99億68百万円増加し2,019億6百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

鋼板関連事業

売上高は2,109億52百万円、営業利益は133億10百万円であります。

ロール事業

売上高は29億29百万円、営業損失は2億62百万円であります。

グレーチング事業

売上高は35億円、営業利益は51百万円であります。

不動産事業

売上高は12億36百万円、営業利益は7億86百万円であります。

その他事業

売上高は16億95百万円、営業利益は2億37百万円であります。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末に比べ97億50百万円増加し、407億12百万円となりました。これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金の増加によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は173億36百万円（前年は資金の減少106億45百万円）となりました。当期営業利益、売上債権の減少と棚卸資産の増加の差引が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は31億60百万円（前期比11億75百万円増）となりました。これは主に固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は50億92百万円（前期比38億65百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

② 経営成績等の状況に関する分析・検討内容

＜売上高＞

日本国内・海外ともに各種コストが急激に上昇する厳しい事業環境ではありましたが、各地域において新型コロナウイルス感染症の影響からの回復に伴う需要の捕捉につとめるとともに、再生産可能な製品販売価格の実現に取り組みました。

日本国内での販売価格が改善傾向にあったことに加え、タイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD. (以下、PPT社という。)の業績が堅調であったことなどから、連結売上高は増収となりました。

＜営業利益＞

日本国内においては、各種コストの上昇などによる厳しい状況が継続しましたが、販売価格の改善などから増益となりました。

一方で海外においては、台湾の子会社である盛餘股份有限公司(以下、SYSCO社という。)が海外市況悪化の影響を強く受け大きく減益となったことに加え、中国の子会社である淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司(以下、YSS社という。)が主にゼロコロナ政策の影響から販売量が減少したことなどから、連結営業利益は減益となりました。

＜経常利益＞

営業外収益における投資有価証券売却益の計上増などから、経常利益の減益幅は営業利益と比べ減少しております。

＜親会社株主に帰属する当期純利益＞

法人税等合計額における法人税、住民税及び事業税の計上増などから連結当期純利益の減益幅は経常利益と比べ増加しております。なお、連結当期純利益における減益要因として非支配株主比率の高いSYSCO社の影響が大きいことから、親会社株主に帰属する当期純利益では増益となっております。

当社グループの資本政策の基本方針については、持続的な成長のための積極的投資と株主への最大限の利益還元に必要な資金の確保、並びに強固な財務基盤の維持を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出に努めております。

当連結会計年度末時点で外部からの資金調達を必要とする重要な資本的支出の予定はありませんが、当面の運転資金及び設備投資資金については、主として自己資金から充当し、必要に応じて金融機関からの借入により調達していく方針です。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、2020年に策定・開示しました「淀川製鋼グループ中期経営計画2022」において、「連結経常利益(2022年度)90億円以上」としてしております。

当期におきましては、日本国内および海外のいずれにおいても各種コストが急激に上昇する厳しい経営環境の中、当社グループの強みである機動力を発揮しコスト削減や販売価格の改善、新規顧客の開拓などの企業努力を重ね、2022年度の目標値を上回る連結経常利益を計上することができました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

鋼板関連事業

鋼板業務

日本においては、建築需要の停滞や期間の後半にかけての採算重視の販売施策などからひも付き(特定需要家向け)および店売り(一般流通向け)ともに販売量は減少しましたが、各品種の販売価格の改善により増収・増益となりました。

海外では、台湾のSYSCO社は、台湾国内向けおよび輸出ともに期間の後半に市況停滞の影響を強く受け、販売数量が減少したことなどから減益となりました。中国のYSS社は、ゼロコロナ政策に伴う上海など大都市での都市封鎖等の影響による販売量の減少から業績は悪化しました。タイのPPT社は、高付加価値製品の販売が堅調に推移したことに加え、販売価格改善も進捗したことから増収・増益となりました。

建材業務

建材業務では、エクステリア商品、外装建材商品ともに販売量は減少しましたが、販売価格改善などの要因から全体としては増収となりました。

以上から、鋼板関連事業としては増収・減益となりました。

ロール事業

鉄鋼向けの輸出販売量が増加したことなどから増収となりましたが、材料価格の高騰などのコスト増により営業損失となりました。

グレーチング事業

販売価格の改善などにより増収となりましたが、材料価格の高騰などのコスト増により減益となりました。

不動産事業

売上についてはほぼ前年並みに推移しましたが、賃貸用不動産の改修などによる償却負担増等により減益となりました。

その他事業

倉庫運送事業の扱い減などにより減収・減益となりました。

(2) 今後の見通し

世界経済は、ゼロコロナ政策の撤廃に伴う中国経済の持ち直しが期待される一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化の影響や、欧米の金融引締めに伴う景気後退への懸念に加え金融不安の兆しも疑われるなど、引き続き不透明な状況が続くものと想定されます。

日本経済においても、物価上昇の動きは続くことが予想されるとともに、日銀の金融政策の動向を注視する必要もあり、前述の世界的リスク要因からの影響を強く受けることが想定されます。

鉄鋼市場においては、日本国内市場・海外市場いずれにおいても、鉄鋼原材料と資源・エネルギーコストの高止まりが続く中、ロシア・ウクライナ情勢や台湾有事への懸念などの地政学リスクも加わり、当面は需給バランスも含め不安定な状況が続くものと予想されます。

当社グループにとっても、各地域の需要およびコスト環境は予断を許さない不安定な動きが続くものと考えられ、厳しい事業環境が継続するものと予想されます。

このような不透明な事業環境の中、当社グループとしましては、変化の激しい市況に応じた機動的な営業・生産活動につとめるとともに、このたび新たに策定した「淀川製鋼グループ中期経営計画2025」の着実な実行に取り組むことで、収益力強化を図ってまいります。

なお通期の業績予想につきましては、当社グループの事業環境が、日本国内・海外ともに不透明感が高まっており、現時点で合理的に算定することが困難となっております。算定が可能となりました時点で速やかに開示いたします。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つと認識し、その方策としては業績に応じた配当金のお支払いならびに自己株式取得等としております。業績に応じた配当金のお支払いは、安定的、継続的に実施することを基本方針とし、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金需要、先行きの業績見通し、健全な財務体質維持等を勘案して実施いたします。

なお、2023年度～2025年度の3年間における株主の皆様への利益還元としては、配当金のお支払いを重視することとし、設備投資計画ならびに財務状況等を踏まえ、年間配当金として1株あたり50円以上を維持したうえで、「業績に応じた配当のお支払い」の指標としては、連結配当性向年間30%以上を目標といたします。

剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、また、決定機関については、会社法第459条第1項に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって配当を行うことができる旨を定款に定めております。

2023年3月期の期末配当につきましては、1株当たり71円とし中間配当金の40円と合わせて、年間配当金を1株当たり111円といたします。

次期の配当予想額は未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内同業他社との比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、国際会計基準等の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,872	40,189
受取手形、売掛金及び契約資産	53,671	49,521
電子記録債権	3,412	4,454
有価証券	2,120	4,207
商品及び製品	22,027	23,285
仕掛品	6,801	6,476
原材料及び貯蔵品	17,499	19,924
その他	7,229	2,961
貸倒引当金	△110	△152
流動資産合計	144,523	150,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,010	67,510
減価償却累計額	△46,954	△48,585
建物及び構築物（純額）	19,056	18,925
機械装置及び運搬具	144,768	147,138
減価償却累計額	△130,382	△134,183
機械装置及び運搬具（純額）	14,386	12,955
土地	19,312	19,095
リース資産	173	177
減価償却累計額	△81	△106
リース資産（純額）	92	70
建設仮勘定	2,439	4,457
その他	12,374	12,343
減価償却累計額	△11,202	△11,246
その他（純額）	1,172	1,097
有形固定資産合計	56,459	56,602
無形固定資産		
その他	1,966	2,076
無形固定資産合計	1,966	2,076
投資その他の資産		
投資有価証券	40,678	40,193
退職給付に係る資産	441	724
繰延税金資産	182	137
その他	419	454
投資その他の資産合計	41,721	41,510
固定資産合計	100,147	100,189
資産合計	244,671	251,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,676	17,881
電子記録債務	2,329	2,987
短期借入金	1,320	1,328
リース債務	76	61
未払法人税等	3,590	3,159
契約負債	169	156
賞与引当金	1,658	1,259
製品補償引当金	671	971
その他	7,064	7,285
流動負債合計	37,557	35,092
固定負債		
リース債務	18	10
繰延税金負債	4,103	3,873
再評価に係る繰延税金負債	844	807
役員退職慰労引当金	39	32
退職給付に係る負債	6,285	5,517
その他	3,885	3,816
固定負債合計	15,175	14,058
負債合計	52,733	49,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	18,272	18,267
利益剰余金	118,475	126,064
自己株式	△11,992	△11,895
株主資本合計	147,977	155,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,174	16,115
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	1,609	1,529
為替換算調整勘定	4,433	5,958
退職給付に係る調整累計額	101	412
その他の包括利益累計額合計	22,319	24,016
新株予約権	187	140
非支配株主持分	21,454	22,092
純資産合計	191,937	201,906
負債純資産合計	244,671	251,057

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	201,655	220,314
売上原価	168,471	187,650
売上総利益	33,183	32,664
販売費及び一般管理費	18,834	19,998
営業利益	14,349	12,665
営業外収益		
受取利息	320	397
受取配当金	1,104	1,161
受取保険金	135	65
投資有価証券売却益	797	2,408
為替差益	404	601
持分法による投資利益	589	542
その他	565	175
営業外収益合計	3,918	5,350
営業外費用		
支払利息	67	118
コミットメントフィー	21	21
海外外向費用	174	160
その他	87	29
営業外費用合計	351	329
経常利益	17,916	17,686
特別利益		
固定資産売却益	148	187
その他	—	0
特別利益合計	148	187
特別損失		
固定資産除売却損	510	171
減損損失	459	835
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	971	1,006
税金等調整前当期純利益	17,092	16,867
法人税、住民税及び事業税	4,999	5,321
法人税等調整額	△167	△348
法人税等合計	4,831	4,973
当期純利益	12,261	11,893
非支配株主に帰属する当期純利益	2,471	1,299
親会社株主に帰属する当期純利益	9,789	10,593

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	12,261	11,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,156	△18
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	5,142	2,442
退職給付に係る調整額	△105	585
持分法適用会社に対する持分相当額	20	13
その他の包括利益合計	1,899	3,022
包括利益	14,161	14,916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,722	12,371
非支配株主に係る包括利益	4,438	2,544

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,220	18,108	110,822	△12,091	140,060
当期変動額					
剰余金の配当			△2,162		△2,162
親会社株主に帰属する当期純利益			9,789		9,789
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△16		105	88
連結子会社株式の取得による持分の増減		181			181
土地再評価差額金の取崩			26		26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	164	7,652	99	7,917
当期末残高	23,220	18,272	118,475	△11,992	147,977

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,207	—	1,636	1,458	109	22,412	227	17,596	180,296
当期変動額									
剰余金の配当									△2,162
親会社株主に帰属する当期純利益									9,789
自己株式の取得									△5
自己株式の処分									88
連結子会社株式の取得による持分の増減									181
土地再評価差額金の取崩									26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,032	△0	△26	2,975	△8	△93	△40	3,857	3,723
当期変動額合計	△3,032	△0	△26	2,975	△8	△93	△40	3,857	11,640
当期末残高	16,174	△0	1,609	4,433	101	22,319	187	21,454	191,937

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,220	18,272	118,475	△11,992	147,977
当期変動額					
剰余金の配当			△3,085		△3,085
親会社株主に帰属する当期純利益			10,593		10,593
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△5		101	96
土地再評価差額金の取崩			80		80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△5	7,588	96	7,679
当期末残高	23,220	18,267	126,064	△11,895	155,657

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,174	△0	1,609	4,433	101	22,319	187	21,454	191,937
当期変動額									
剰余金の配当									△3,085
親会社株主に帰属する当期純利益									10,593
自己株式の取得									△5
自己株式の処分									96
土地再評価差額金の取崩									80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58	0	△80	1,524	311	1,696	△46	638	2,288
当期変動額合計	△58	0	△80	1,524	311	1,696	△46	638	9,968
当期末残高	16,115	－	1,529	5,958	412	24,016	140	22,092	201,906

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,092	16,867
減価償却費	4,154	5,042
持分法による投資損益(△は益)	△589	△542
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△874	△479
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	234	△435
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36	42
受取利息及び受取配当金	△1,424	△1,558
支払利息	67	118
受取保険金	△135	△65
投資有価証券売却損益(△は益)	△797	△2,408
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
固定資産除売却損益(△は益)	362	△15
減損損失	459	835
売上債権の増減額(△は増加)	△12,437	3,321
棚卸資産の増減額(△は増加)	△19,044	△2,466
仕入債務の増減額(△は減少)	6,786	△2,294
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,119	1,147
その他	△570	4,473
小計	△7,883	21,575
保険金の受取額	135	65
利息及び配当金の受取額	1,393	1,658
利息の支払額	△67	△84
法人税等の支払額	△4,222	△5,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,645	17,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△9,294	△9,832
定期性預金の払出による収入	12,834	8,418
有価証券の売却及び償還による収入	321	1,119
有形固定資産の取得による支出	△7,939	△6,171
有形固定資産の売却による収入	213	470
無形固定資産の取得による支出	△306	△237
投資有価証券の取得による支出	△738	△57
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,615	3,319
貸付けによる支出	—	△67
貸付金の回収による収入	118	—
子会社株式の取得による支出	△808	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,985	△3,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,321	11
リース債務の返済による支出	△46	△79
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△2,184	△3,116
非支配株主への配当金の支払額	△315	△1,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,226	△5,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,702	667
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,154	9,750
現金及び現金同等物の期首残高	43,116	30,961
現金及び現金同等物の期末残高	30,961	40,712

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

高田鋼材工業(株)、SYSCO社、淀鋼商事(株)、京葉鐵鋼埠頭(株)、ヨドコウ興発(株)、YSS社、PPT社、福井ヨドコウ(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ヨドコウ興産(株)、(株)淀川芙蓉、(株)アルダック、淀鋼國際股份有限公司(以下、YIL社という。)、淀鋼建材(杭州)有限公司(以下、YBMH社という。)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比べて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社名

非連結子会社 なし

関連会社 1社 (株)佐渡島

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用しない理由

非連結子会社 ヨドコウ興産(株)、(株)淀川芙蓉、(株)アルダック、YIL社、YBMH社

関連会社 フジデン(株)、コサカ機材(株)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SYSCO社、YSS社及びPPT社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、SYSCO社、YSS社及びPPT社の同日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社が2007年から2016年に製造した建築外装用カラー鋼板の一部で、使用環境・条件等によっては期待される耐久年数より早く美観及び耐久性上の不具合が発生する可能性があることが確認されており、当社は販売先への説明を行うとともに、その補修費用等を負担しております。

当該補修費用等については、既に不具合が発生しているものの補修が終わっていない製品に係るものを含め期間費用として計上しておりますが、将来の不具合発生については合理的に見積もることが極めて困難であることから、費用計上しておりません。

将来の不具合発生の状況によっては、相応の補修費用等が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社及び連結子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各部門は、取扱う製品・サービスについて各々戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、製品・サービス別の事業部門別のセグメントから構成されており、「鋼板関連事業」、「ロール事業」、「グレーチング事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鋼板関連事業」は、冷延鋼板、磨帯鋼、溶融系亜鉛めっき鋼板、塗装系亜鉛めっき鋼板、その他各種鋼板の製造販売、建材商品(ルーフ・プリント・スパン・サイディング等)、エクステリア商品(物置・ガレージ・自転車置場・ダストピット等)の製造販売、建設工事の設計及び施工、「ロール事業」は、鉄鋼用ロール、非鉄用ロール等の製造販売、「グレーチング事業」はグレーチングの製造販売、「不動産事業」はビル、駐車場等、不動産の賃貸及び売買に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	192,428	2,689	3,443	1,263	199,826	1,829	201,655	—	201,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	419	419	2,682	3,102	△3,102	—
計	192,428	2,689	3,443	1,683	200,246	4,511	204,757	△3,102	201,655
セグメント利益	14,213	8	109	857	15,188	445	15,634	(注)2 △1,285	(注)3 14,349
セグメント資産	199,558	5,259	3,566	9,663	218,047	11,374	229,422	(注)4 15,248	244,671
その他の項目									
減価償却費	3,536	85	47	159	3,828	234	4,063	91	4,154
持分法適用会社への 投資額	5,810	0	512	4	6,327	—	6,327	—	6,327
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,178	110	49	509	6,848	400	7,248	(注)5 △30	7,218

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△1,281百万円、セグメント間取引消去△3百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額には、全社資産15,670百万円、セグメント間取引消去△421百万円を含んでおります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△30百万円は、全社建物等の設備投資額です。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	210,952	2,929	3,500	1,236	218,618	1,695	220,314	—	220,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	421	421	2,599	3,020	△3,020	—
計	210,952	2,929	3,500	1,657	219,040	4,295	223,335	△3,020	220,314
セグメント利益又は 損失(△)	13,310	△262	51	786	13,885	237	14,122	(注)2 △1,457	(注)3 12,665
セグメント資産	198,095	5,560	3,518	10,873	218,048	11,058	229,106	(注)4 21,950	251,057
その他の項目									
減価償却費	4,384	108	54	176	4,724	228	4,952	89	5,042
持分法適用会社への 投資額	6,247	0	536	5	6,790	—	6,790	—	6,790
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,060	50	65	339	4,516	1,234	5,751	(注)5 136	5,888

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電（太陽光発電）等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△1,450百万円、セグメント間取引消去△6百万円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額には、全社資産22,221百万円、セグメント間取引消去△270百万円を含んでおります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額136百万円は、全社建物等の設備投資額です。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	鋼板関連事業	ロール事業	グレーチ ング 事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	458	1	459

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	鋼板関連事業	ロール事業	グレーチ ング 事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	835	—	835

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	5,907.11円	6,223.26円
1株当たり当期純利益	339.77円	367.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	338.42円	365.99円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,789	10,593
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,789	10,593
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,810	28,855
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	115	90
(うち新株予約権(千株))	(115)	(90)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,580	10,405
受取手形、売掛金及び契約資産	50,932	47,515
電子記録債権	1,113	1,318
有価証券	2,000	4,199
商品及び製品	14,487	18,307
仕掛品	4,963	5,397
原材料及び貯蔵品	9,054	11,803
前払費用	172	167
その他	6,374	7,761
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	94,671	106,869
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,791	9,710
構築物	1,125	1,061
機械及び装置	4,135	3,780
車両運搬具	9	122
工具、器具及び備品	496	507
土地	12,537	12,298
建設仮勘定	288	107
有形固定資産合計	28,384	27,588
無形固定資産		
ソフトウェア	202	143
その他	819	995
無形固定資産合計	1,022	1,139
投資その他の資産		
投資有価証券	32,103	30,771
関係会社株式	22,919	23,042
長期貸付金	1,926	—
その他	218	318
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	57,168	54,132
固定資産合計	86,574	82,859
資産合計	181,246	189,729

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4	—
電子記録債務	2,199	2,271
買掛金	16,075	13,379
短期借入金	1,640	1,400
未払金	673	576
未払費用	2,347	2,366
未払法人税等	1,773	2,973
契約負債	42	0
前受金	105	103
預り金	97	105
賞与引当金	899	1,063
製品補償引当金	671	971
その他	844	1,711
流動負債合計	27,374	26,924
固定負債		
退職給付引当金	5,061	4,864
長期預り保証金	1,422	1,429
繰延税金負債	3,916	3,643
資産除去債務	223	224
その他	211	206
固定負債合計	10,835	10,368
負債合計	38,209	37,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金		
資本準備金	5,805	5,805
その他資本剰余金	13,234	13,229
資本剰余金合計	19,040	19,034
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	739	708
別途積立金	71,382	71,382
繰越利益剰余金	25,789	35,347
利益剰余金合計	97,911	107,439
自己株式	△13,146	△13,047
株主資本合計	127,026	136,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,823	15,648
評価・換算差額等合計	15,823	15,648
新株予約権	187	140
純資産合計	143,036	152,436
負債純資産合計	181,246	189,729

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	127,549	145,355
売上原価	104,455	119,039
売上総利益	23,094	26,315
販売費及び一般管理費	15,148	15,279
営業利益	7,946	11,036
営業外収益		
受取利息	361	288
受取配当金	1,537	3,408
投資有価証券売却益	528	2,408
その他	602	141
営業外収益合計	3,029	6,246
営業外費用		
支払利息	61	76
その他	269	194
営業外費用合計	330	271
経常利益	10,644	17,012
特別利益		
固定資産売却益	130	185
特別利益合計	130	185
特別損失		
固定資産除売却損	487	139
投資有価証券評価損	1	—
減損損失	1	—
特別損失合計	491	139
税引前当期純利益	10,283	17,058
法人税、住民税及び事業税	3,175	4,629
法人税等調整額	△216	△215
法人税等合計	2,958	4,414
当期純利益	7,324	12,644

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,220	5,805	13,251	19,056	829	102	71,382	25,173	97,488
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△27			27	—
特別償却積立金の取崩						△38		38	—
分割型の会社分割による減少					△62	△64		△4,593	△4,719
剰余金の配当								△2,181	△2,181
当期純利益								7,324	7,324
自己株式の取得									
自己株式の処分			△16	△16					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△16	△16	△89	△102	—	616	423
当期末残高	23,220	5,805	13,234	19,040	739	—	71,382	25,789	97,911

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△13,249	126,516	18,748	18,748	227	145,492
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
特別償却積立金の取崩		—				—
分割型の会社分割による減少		△4,719				△4,719
剰余金の配当		△2,181				△2,181
当期純利益		7,324				7,324
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	105	88				88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,925	△2,925	△40	△2,966
当期変動額合計	102	510	△2,925	△2,925	△40	△2,456
当期末残高	△13,146	127,026	15,823	15,823	187	143,036

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,220	5,805	13,234	19,040	739	71,382	25,789	97,911
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△30		30	—
剰余金の配当							△3,116	△3,116
当期純利益							12,644	12,644
自己株式の取得								
自己株式の処分			△5	△5				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△5	△5	△30	—	9,558	9,527
当期末残高	23,220	5,805	13,229	19,034	708	71,382	35,347	107,439

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△13,146	127,026	15,823	15,823	187	143,036
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△3,116				△3,116
当期純利益		12,644				12,644
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	101	96				96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△175	△175	△46	△221
当期変動額合計	99	9,621	△175	△175	△46	9,400
当期末残高	△13,047	136,647	15,648	15,648	140	152,436